

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

土木技術担当者のための

土木工事の工事監理・工事検査の具体的な進め方

～工程管理・品質・出来形管理及び施工状況等の確認～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、土木工事は、工事の種類も広範で多岐にわたります。一つの工事目的物が相違なる天候、地質等の自然条件、社会条件での施工となり、それを完成させる工法、手順も様々な手法が存在します。所定の条件を満足させる工事目的物の完成は、適切に監理された工程管理の下においてのみ初めて達成されるものであり、良い結果を得るために、事前のプロセスを重視した段取り、手配・調達などへの計画的な取組みが、現場の適切な監理につながると言えます。

本講座は、土木技術者を対象に、工事監理・工事検査の基本法・基本技術、工程管理・材料管理、品質・出来形管理、施工の実施状況等を具体的にわかりやすく解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に是非関係各位のご参加をご検討いただきますようおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和2年8月6日(木) 13:00～17:00
8月7日(金) 9:30～16:30

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 一般社団法人日本経営協会講師
元・建設省関東地方建設局管轄部 山口 義 夫 氏
公務検査課課長補佐

〔事例発表〕 上 畑 文 彦 氏
兵庫県丹波市 技監兼入札検査部長

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホテル名	宿泊料(シングル) *下記料金に別途、 宿泊料が加算されます。	交 通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

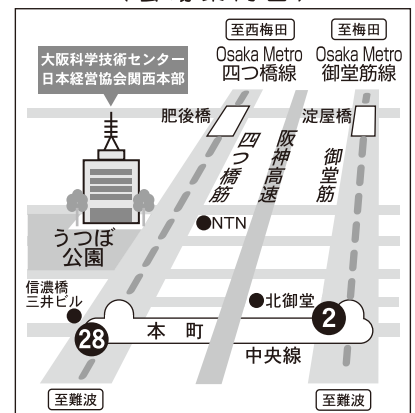
お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

土木工事の監督・検査の具体的な進め方 工事に関連する法令等及び質問&回答編

- I. 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律等
 1. 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律関係
 2. 公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（抜粋）
 3. 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律のQ & A
- II. 公共工事の品質確保の促進に関する法律等
 1. 公共工事の品質確保の促進に関する法律（抜粋）
 2. 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針（抜粋）
 3. 公共工事の品質確保の促進に関する法律等Q & A
 4. 発注関係事務の運用に関する指針
- III. 建設業法
 1. 第1章 総則
 2. 第2章 建設業の許可
 3. 第3章 建設工事の請負契約
 4. 第4章 施工技術の確保
 5. 共同企業体
 6. 建設業法通達監理技術者制度運用マニュアルについて
 7. 建設業法に関連するQ & A
- IV. 労働法
 1. 労働安全衛生法等に関する用語
 2. 総括安全衛生責任者
 3. 元方安全衛生管理者
 4. 安全衛生責任者
 5. 安全衛生推進者
 6. 作業主任者
 7. 建設労働者の雇用の改善等に関する法律
 8. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
- V. 環境関連法令
 1. 環境基本法
 2. 建設リサイクル法
 3. 特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針

監督・検査に関連する法令等・契約履行の確保・国土交通省における検査の体系及び工事請負契約約款と土木工事共通仕様書の修得編

- I. 発注・検査に関連する法令等の修得
 1. 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
 2. 地方公共団体に対する法的根拠
 3. 政府契約の支払遅延防止に関する法律
 4. 民法における期間の定めに関する規定
- II. 契約履行の確保
 1. 地方公共団体の締結する契約
 2. 契約の締結方法
 3. 契約書等
 4. 契約書の作成と省略等
 5. 契約の変更
 6. 監督・検査制度の必要性
 7. 監督・検査に関する法律による規定
 8. 監督・検査の意義
 9. 必要な監督・検査の意味
 10. 検査とその種類
 11. 検査の方法
 12. 監督・検査の委託
 13. 検査の事後処理
 14. 監督職員の指示及び承諾
 15. 検査職員と監督職員との関係
 16. 検査の時期
 17. 検査職員の責任と権限
 18. 地方自治法による検査の可否の判定
- III. 国土交通省における検査の体系
 1. 会計法に基づく検査（工事検査）
 2. 品格法に基づく技術的基準（技術検査）
- IV. 工事請負契約約款と土木工事共通仕様書の修得
 1. 公共工事に関する標準請負契約約款
 2. 契約約款と土木工事共通仕様書、第1編 共通編、第1章 総則
 3. 工事請負契約書の修得
 4. 契約約款の解説と土木工事共通仕様書の修得

工事検査・技術検査及び契約内容の修得編

- I. 監督及び検査
 1. 初めに
 2. 公共工事に求められる品質
 3. 品質管理とは
 4. 用語
- II. 監督業務及び検査業務の内容把握
 1. 監督の目的
 2. 監督の役割と責任
 3. 検査の種類と目的
 4. 工事検査の目的と意義
 5. 技術検査の目的と意義
 6. 検査の役割と責任
- III. 契約変更（条件変更・計画変更）の修得
 1. 契約変更と契約同一性
 2. 契約変更
 3. 延長違約金と工期延期
- IV. 契約約款の修得
 1. 関連法令、工事標準請負契約約款及び土木工事共通仕様書の内容状況の修得
 2. 契約図書の修得
- V. 契約図書の内容の把握
 1. 契約図書の内容の把握

工事監理業務の修得及び工事準備段階における確認業務編

- I. 工事監理業務の修得
 1. 公共工事に求められる品質
 2. 品質管理とは
 3. 工事監理の基本的業務
 4. 監督職員の業務区分
 5. 確認業務
 6. 調整業務
 7. 監理業務の記録
- II. 工事準備段階における修得
 1. 契約図書
- III. 工事準備段階における事前打合せ
 1. 施工計画書、施工図、実施工程表の位置付け及び設計主旨の説明
 2. 施工計画書
 3. 施工図
 4. 全体工程表
- IV. 工事施工段階における確認業務
 1. 土木工事共通仕様書に規定されている手続き
 2. 施工管理の確認
 3. 安全管理の確認
 4. 環境対策の確認
 5. 現場作業環境の確認
 6. 工程管理
 7. 品質管理
 8. 出来形管理の確認
 9. 工事実施状況の確認
 10. 写真管理の確認
 11. 計測管理の確認
 12. 工事材料の品質
 13. 段階確認、確認及び立会等
- V. 工事監理の調整業務
 1. 調整業務の範囲
 2. 調整方法
 3. 設計図書変更処理
- VI. 工事監理の記録
 1. 工事全般の記録
 2. 指示・協議等の記録
 3. 施工の立会い等の記録
 4. 書類の整合性及び信頼性
 5. 書面管理

工事全体の監督業務、検査業務・書面検査・実地検査及び工事成績評価編

- I. 技術検査の実施
 1. 関連法令等の確認
 2. 土木工事共通仕様書の規定による細部の確認
 3. 工程管理は、適切に行われているか
 4. 材料管理は、適切に実施されているか
 5. 品質管理は、適切に実施されているか
 6. 出来形管理は適切に行われているか
 7. 工事施工状況は適切に行われているか
 8. 安全管理は適切に行われているか
 9. 施工管理は、適切に行われているか
 10. 環境対策は、適切に行われているか
 11. 現場作業環境は、適切に行われているか
- II. 書面検査
 1. 契約内容の確認
 2. 書面による契約図書及び契約関係図書の確認
 3. 書面による材料関係書類の確認
 4. 書面による段階確認（営繕工事では一工程の確認）関係の書類の確認
 5. 書面による品質関係書類の確認
 6. 書面による出来形関係書類の確認（受注者による確認）
 7. 書面による工事実施状況関係書類の確認
 8. 安全管理関係書類の確認
 9. 環境対策関係書類の確認
 10. 現場作業環境関係書類の確認
 11. 書類の整合性及び信頼性
- III. 実地検査
 1. 出来形の検査
 2. 品質の検査
 3. 出来ばえの検査
 4. 検査の可否判定（契約約款第45条（履行遅滞の場合における損害金等））
 5. 国土交通省における可否の判定
- IV. 工事成績評価
 1. 請負工事成績評価要領に基づく評価
 2. 工事成績評価の目安
 3. 工事成績評価実施要領のポイント
 4. 工事成績評価の活用

その他の資料

- 1. 施工計画書記載例
- 2. 各種チェックシート

事例紹介

「丹波市における検査体制と監督職員の養成に向けた取り組み」
丹波市 技監兼入札検査部長 上畑 文彦 氏

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(35)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（原）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「土木工事の工事監理・工事検査の具体的な進め方」参加申込書(4776)			R2. 8/6~7
役 所 名 (フリガナ) (団体)			TEL () FAX ()
所 在 地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <small>（通信欄）</small> <input type="checkbox"/> その他 <small>（該当にレ印をつけてください。）</small> ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員（1名）31,900円 <input type="checkbox"/> 一般（1名）35,200円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参 加 者 氏 名	所属部課・役職名	担当経験年数	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
(フリガナ)		年 カ月	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
 [※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にチェックしてください。—— □ 不要]
 ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内